日経平均株価
２万７０１３円２５銭
▼２６７円９２銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１８８０．６８
▼１６．５１（前日比）

株式市場新聞
www.marketpress.jp
2021
8/23
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒530-0005
大阪市北区中之島４－２－２８甲南アセット中之島ビル
TEL 06-6105-1904

９月は新型iPhone

好発進なら周辺企業に好影響

毎年秋の恒例行事となった米アップル社の新型ｉＰｈｏｎｅ発表が接近してきた。昨年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、発売日が１カ月から２カ月程度遅れたが、今年は生産体制の正常化から９月２週目頃にプレス発表と予約が行われ、３週目からの発売が有力視されている。９月はアップルの第４四半期の決算月でもあり、新型ｉＰｈｏｎｅが好発進となれば、アップル社の業績のみならず部品メーカーなど周辺企業にも好影響をもたらそう。

高性能CPUとOLED採用

名称は「iPhone13」が有力ながら、13が米国では不吉な数字であることから別のナンバリングになることも指摘されている。

性能面ではＣＰＵの高性能化に加えて有機エレクトロルミネッセンスに低温多結晶酸化物技術を加えたＯＬＥＤという低消費電力ディスプレイが採用されるとの情報が流れている。昨年発売の「iPhone12」は５Ｇ対応で注目を集めたが、５Ｇへの関心が高まるなかで次期端末へのニーズは高まることが予想される。

一方、現状の半導体不足がどこまで解消されるかが最大の懸念材料だろう。発売後の品不足を解消させる意味でも、部品メーカーの供給体制が注目される。

関連ではセラミッククコンデンサーなど電子部品大手の**村田製作所**（６９８１）と**太陽誘電**（６９７１）、**ＴＤＫ**（６７６２）など。

ソニーグループ（６７５８）はカメラモジュールなどで実績が豊富だが、アップルが「ｉＰｈｏｎｅ」とは別で準備しているヘッドマウントディスプレー（ＨＭＤ）向けにマイクロディスプレーを供給する噂が流れており、この面からも注目したい。

９月は新型ｉＰｈｏｎｅが発売される？

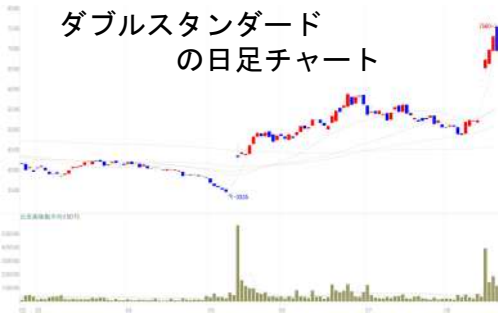
昨年は新型コロナ感染の影響からアップル幹部が工場を視察できず、生産体制の遅れが販売延期に影響を及ぼしたが、今年は、生産体制に問題はなく、９月の通常スケジュールでの販売が有力視されている。

日経平均日足チャート

前週の動意銘柄

ダブルスタンダドS高

見込案件順調で今期上方修正



週明け16日、**ダブルスタンダード**（3925）がストップ高。22年3月期の業績予想について、連結売上高で54億円から64億円（前期比45・1%増）へ、営業利益で16億円から17億円（同53・3%増）へ上方修正した。期初の計画策定時では不確定であった見込案件が順調に進捗している。

エフオンはストップ安

エフオン（9514）がストップ安。一部メディアが以前にNHKの番組「クローズアップ現代」で売電価格の不正操作を複数の社員が内部告発したと放送したことについて、放送当時は匿名だったが、取材により同社であることが分かったと報じた。報道に対し会社側は「事実とは異なり当社が公表したものではない」としたうえで「法的措置への対処や司法当局への相談を検討している」と発表した。

富士フ予測上回る増額

富士フイルムホールディングス（4901）が大幅高で最高値更新。22年3月期第1四半期の連結決算は、営業利益5633億1800万円（前年同期比2・8倍）に急拡大、通期予想を1800億円から2000億円（前期比20・9%増）に上方修正した。ヘルスケアに加え、イメージングも好調で、市場予測を上回る収益回復が評価された。

中小型海運株軒並み高

17日、**玉井商船**（9127）が4日連続ストップ高に買われたほか、**共栄タンカー**（9130）や**明治海運**（9115）など中小型海運株が軒並み高。好業績、高配当を手掛かりに**商船三井**（9104）など大手が大きく水準を切り上げるなか、短期資金の動きが活発化した。コンテナ船運賃が高騰、ばら積み船市況もさらに改善しており、一段の収益拡大観測も買い気を誘った。

エンJPN出尽し感

エン・ジャパン（4849）が急反落。22年3月期第1四半期の連結決算は、営業利益23億1000万円（前年同期比85・1%増）と利益が大幅に拡大した。ただ、求人サイトの好調やアウルス連結子会社化に伴う好業績は事前に観測されており、当面の出尽くし感から売りがかさんだ。

FRONTEO大幅増額

FRONTEO（2158）がストップ高。同社は22年3月期の業績予想について、連結営業利益で6億円から12億円（前期比2.4倍）へ上方修正した。AIレビューツール活用ポートフォリオトランスフォーメーションが奏功し、日本・アジアで大型案件を受注している。

きずな7月売上24%増

18日、**きずなホールディングス**（7086）が大幅反発。7月度の月次業績で、葬儀売上が前年同月比23・7%増の6億6900万円に大きく伸びたことが買い手掛かりになった。葬儀単価が4・7%増と前月の1・4%減から上昇に転じ、売上が前月の17・6%増から伸びが大きくなった。

正直じいさんの株で大判小判

好業績銘柄の切り返し狙う

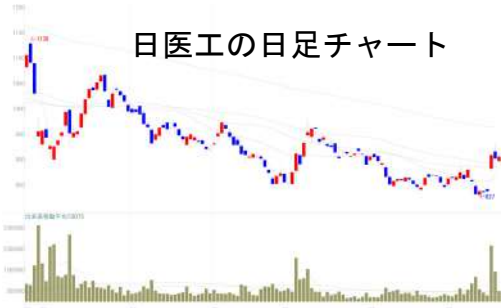
前週の東京市場は悪材料が続出し、下値を探りました。新型コロナ感染拡大に歯止めがかからず、アフガン情勢悪化による地政学リスクも浮上、FOMC議事要旨はテーパリングを示唆する内容で、トヨタの大幅減産も明らかになりました。経済正常の遅れが懸念されるなか、米早期利上げ観測が強まり、企業業績の上振れ期待が後退したこと、日経平均は直近安値を下回り、週末は一段安で一時2万7000円を割り込んでいます。

ただ、追い証発生による投げがマザーズ指数はフシ目の1000ポイントを回復するなど出直りの兆しを見せて一巡したようで、5日線割れから急速に切り返し、下値を覚悟せざるを得ない状況で慎重な対応が必要ですが、売り込まれた好業績銘柄の切り返しを狙う基本方針に変更はなく、個別に値動きを見極めていく考えです。

花咲 翁

日医工は大幅続伸

メディパルと資本業務提携



１８日、**日医工**（４５４１）が大幅続伸。**メディパルホールディングス**（７４５９）との資本業務提携を発表したことが材料視された。メディパル１株につき８４１円で普通株式６２２万株を割り当てる。メディパルの医薬品流通インフラを生かしてジェネリック医薬品の安定的、効率的な供給を可能とする提携モデルを確立、メディパルによる計画的な発注により生産スケジュールの適正化と効率的な在庫管理を行う。

パンパシ急落し安値

パンパシフィックホールディングス（７５３２）が急落し年初来安値を更新した。２２年６月期の業績予想を発表、連結営業利益で前期比４・５％増の８５０億円と市場予想を下回る小幅増益に留まった。ドン・キホーテのプライベートブランド「情熱価格」の商品開発や販売の強化、デジタル戦略の推進などを行う。

中外薬アクテムラ増産

１９日、**中外製薬**（４５１９）が３連騰。日本経済新聞で「関節リウマチ治療薬アクテムラの増産を検討することを明らかにした」と報じたことが材料視された。米国で新型コロナウイルス感染症の治療薬として緊急使用許可を受けたことなどで、世界的に供給不足となっている。提携するスイス・ロシュが今後数週間から数カ月にわたり、海外で在庫不足になる見通しを示しており「影響を最小限に抑えるべくロシュと緊密に連携していく」としている。

オンリーはMBO

オンリー（３３７６）がストップ高。ＭＢＯの一貫として締相談役である中西浩一氏が経営する紳士服中西による公開買付けを発表したことを受け、買付価格７６５円にサヤ寄せするかたちで水準を切り上げた。株式の非公開化が目的で、買付完了後は上場廃止となる。

わかもとストップ高

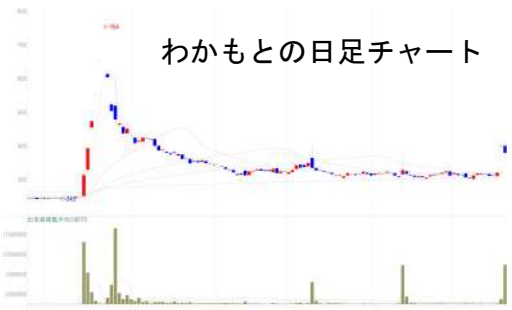
米Harrow社とライセンス契約

わかもと製薬（4512）が19日、国テネシー州）とライセンス契約したと発表した。対価として開発段階に応じたマイルストンを受領する。マキュエイドは合成副腎皮質ホルモンのトリアムシノロンアセトニドを有効成分とした眼科用に開発された医薬品。

公開価格75%上回る

FLNの初値

週末20日、フューチャーリンクネットワーク（9241）がマザーズに新規上場、公開価格2470円を74・7%上回る4315円で初値をつけ、その後3615円ストップ安。地域情報プラットフォーム「まいぷれ」の構築・運営や官民協業事業受託などを行う。



アムシノロンアセトニド）について、Harrow Health Inc.（米

様々な場面で情報伝達

TOA

国産ドローン実証実験を実施

企業レター

TOA（6809）は神戸市、日本コンピューターネットワーク（本社＝大阪市、社長：沖 貴博、以下NCN）と国産ドローンを活用した新たな情報発信の検討などを継続的に行うため、神戸ポートアイランド第2期に設置された「KOBEモビリティフィールド」で実証実験を実施している。

スピーカー搭載ドローン

同社は国産ドローンにスピーカーをはじめカメラや画像認識技術などを搭載して、災害時の避難・捜索やイベント告知などの呼びかけなどで使用できる放送方法を検討。NCNはキャタピラー・大型タイヤなどを装備した地上走行型点検ロボットの開発、実証により、空だけでなく地上からも市民の安全を守るサービスの向上を図る。

フィールドでの実証実験では災害時のみならず様々な場面での情報伝達手段として活用できるように、自動航行が可能で高度なセキュリティ対策を施した国産ドローンの製品化を目指す。

トヨタ上振れ期待後退

トヨタ自動車（7203）が大幅に5日続落。8月と9月の完成車工場の生産稼働調整を行うと発表したことが嫌気された。既に19日取引時間中に9月の世界生産を計画比で4割減らすと報じられ急落しており、生産計画や業績予想は修正しないとしているが、収益上振れ期待の後退で手じまい売りが出た。

公開価格55%上回る

シイエヌエスの初値

シイエヌエス（4076）がマザーズに新規上場、公開価格1940円を55・2%上回る3010円で初値が生まれた。システムエンジニアリングサービスを行う。

前週の動意銘柄

転ばぬ先のテクニカル

マザーズに底入れ機運

先週の東京株式市場は大幅反落となりました。新型コロナのウイルス感染拡大に加え、中国の景気減速懸念やアフガン情勢の悪化に伴う地政学的リスクの浮上。米FOMC議事要旨では早期のテーパリング開始を示唆し、ダメ押しのようにトヨタ自動車の9月減産といった具合で悪材料が重なりました。堅調な輸出企業の業績が強気派の拠り所だっただけに、下方修正懸念から手を伸ばしにくい環境となってしまいました。

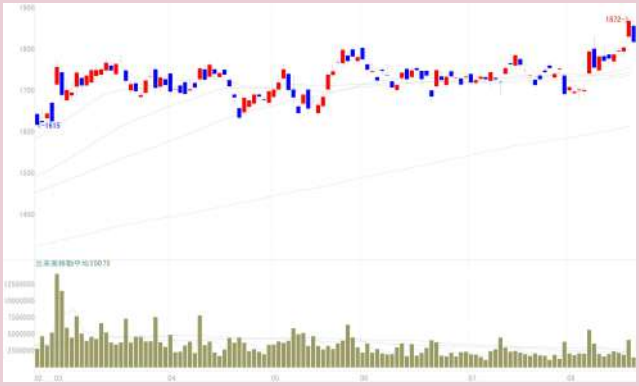
一方で昨年10月高値以降下げ続けてきたマザーズ市場が一時大台割れとなったことで投げ売り一巡感が出てきました。18日に日足で陽線包み足を形成し底入れを示唆。週足は下放れの十字足形成となり、こちらも底入れを示唆しました。

23日に上放れ陽線となれば明けの明星の相場好転サインとなり得ますので期待したいところです。

日々勇太朗

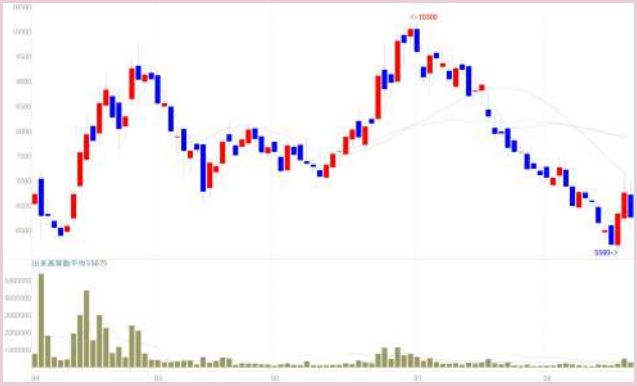
チャートから読む騰落銘柄

NTTデータ（9613）



全般低迷相場の中でも８月１９日１８７２円まで買われ最高値を更新。１Ｑでは北米で構造改革効果に伴う利益率底上げが鮮明となり、国内も官公庁や金融向けの受注残が豊富。２０００円突破に期待。

オキサイド（6521）



日足陰転のあとマザーズ市場の需給悪化に伴い下値模索が続いたが、追い証発生による投げ売りが一巡、１８日朝方に付けた上場来安値５５６０円から急反騰に転じる。当面２５日線回復から一段高へ。

SCREENHD（7735）

８月１０日の１万７２０円を高値に下落基調継で週末には２００日線もアッアリ割れる。目先は３月９日安値７８９０円を意識する動き。ＤＲＡＭ価格下落懸念が重石で、業績の下ブレ懸念も指摘されている。。

楽天グループ（4755）

第２四半期赤字幅拡大を嫌気、５日線に上値を抑えられるかたちで急落が続く。日足に続いて週足も陰転、押し目買いに積み上がった信用買い残も重荷で、４ケタを割り込めば、８００円近辺までの下落も。

※チャートは日足

V.O.C対策で開発支援

1Qは化学品復調し大幅増収

トップインタビュー

昭栄薬品（３５３７）は天然油脂を原材料とするオレオケミカル中心の化学品商社。日用品や土木建設資材にも展開しており、人々の生活のあらゆる分野で同社は重要な役割を担っている。今後の戦略を藤原佐一郎社長に聞いた。

中国筆頭に海外向け伸びる

―８月６日に発表された２２年３月期の第１四半期（４～６月）決算では売上高で前年同期比２３・５％増の５０億７６００万円と大幅な増収を達成されていますね。

役員の異動や退職に絡む一時的な費用増が利益を圧迫したが、収益面では一年前に新型コロナの影響を受けた化学品の復調が大きい。

―化学品では具体的にどのような分野で御社の製品が使用されているのですか？

当社はアルコールなどの基幹ケミカルズはもとより、誘導体にいたるまで、幅広いオレオケミカルズを提供している。産業界から日常生活まで、再生産が可能で環境負荷が低いパームやヤシなどの天然油脂由来の油脂化学品は界面活性剤を筆頭に様々な製造工程で使用されており、第１四半期では自動車関連や繊維油剤関連の主要得意先からの受注が好調だった。特に中国を筆頭に海外輸出向けが伸びている。

―コロナ禍では日用品が伸びていましたね。

当社は家庭用や業務用洗剤などを顧客企業と共同企画し、ＯＥＭ供給を行っている。巣篭もり需要は落ち着いているものの、量販ルートなどで取り扱う清掃用品、洗濯槽クリーナーや眼鏡くもり止めシートは好調を維持している。

―通期予想（連結売上高で前期比２・９％増の１７５億２０００万円、営業利益で同３・４％減の１億５２０００万円）達成へ向けて今後の見通しを教えてください。

新型コロナの感染状況や中国など海外動向の不透明要因があるものの、第２四半期までは計画通り達成できる手応えは感じている。

―土木建設資材関連では環境関連分野に注力されていますね。

工業的に広く使われているＶ・Ｏ・Ｃ（揮発性有機化合物）などによる土壌汚染が問題視されている。これは通常、バクテリアを利用して問題物質を分解するのだが、このバクテリアでの分解を促進する開発支援を行っている。今秋にでもプレスリリースできるよう、これに絡む準備を協業先と進めている。

―株主還元についての方針をお聞かせください。

将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を継続実施する方針で２５％以上の配当性向を目標にしている。

昭栄薬品（3537）

藤原佐一郎社長

記者の視点

全天候型経営で安定的

化学品と日用品、土木建設資材を３本柱にしており、前期は新型コロナ感染拡大で経済活動に大きな影響がでるなかで、化学品の停滞を日用品の拡大でカバーしている。全天候型の経営で国内外の景気動向に左右されず安定的な経営を続けているのが魅力だ。環境分野での展開も今後が期待され、投資妙味が高まりそうだ。

潮流

菅政権、起死回生なるか!!

大胆予算で国民の信頼回復を

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール
１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第一回ＳＩグランプリ」にて約１万人の参加者の中から優勝。直近では２０１７年１月に始まった夕刊フジ主催の「株・１グランプリ」において優勝。１カ月間における３銘柄の合計パフォーマンスでは１５５％と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

衆院議員選挙は任期満了となる１０月２１日の可能性が高い。菅政権に対する支持率が２９％（ＮＨＫ世論調査）まで低下した。この状況で衆議院選を戦った場合、自民党は大敗することになるだろう。過半数割れは必至だ。

自民党議員は誰もが危機感を持っているに違いない。菅総理では選挙を戦えないと感じた高市早苗衆院議員と下村博文政調会長は総裁選に立候補を表明した。しかし、９月末の自民党総裁選で新たな総理が誕生しても自民党は衆院選挙で惨敗するだろう。何故なら菅総理の支持率が急落した一番の要因はコロナウイルス感染者数が１年半経った現在も増加し、緊急事態宣言が発令され、感染者を受け入れる病院が医療崩壊していることへの国民の政府に対する失望である。これは菅総理一人の責任ではなく自民党に対する不信感だ。

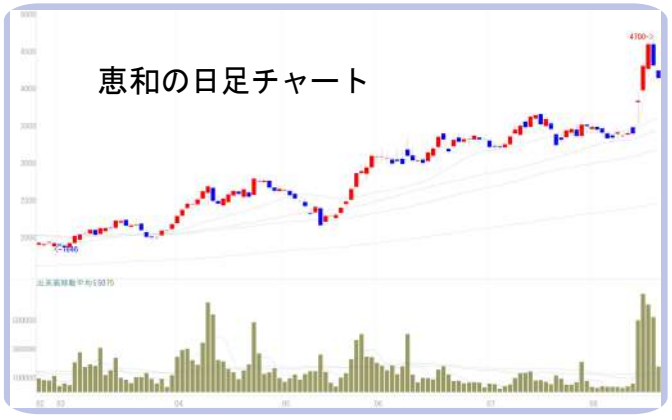
この様な状況の中、小池百合子都知事の動向も気になる。二階幹事長や中谷元防衛大臣は小池都知事を国政に復帰させたい意向を示している。小池都知事が新党を立ち上げて衆院選に出馬すれば５０議席は確保できるだろう。過半数割れとなった自公は小池新党と連立政権を組むしかない。その時に初の女性、小池総理の誕生となる。

菅総理が続投となるかどうかは二階幹事長、安倍元総理、麻生副総理、甘利党税調会長の出方次第だ。菅総理は自ら進んで総理に立候補した訳ではない。今の幹部が菅前官房長官を説得して総理にしたのだ。安倍元総理は「自分の後を菅総理にお願いした。今の厳しい状況で菅総理を支えることは当然だ」と述べている。

では衆院選挙で自民党と公明党で過半数を維持するにはどうすべきか。それは国民の信頼を回復させるしかないのである。まずはコロナワクチン２回目の接種率を９月までに５０％まで高めることだ。４０％を超えると感染者数が大幅減少に向う。次に大規模な経済対策だ。特に医療体制の拡充だ。コロナ感染者や重篤患者が増加しても国民が安心できる体制を構築。国民全員への給付金や困窮世帯、中小企業の支援対策などに大胆な予算を使うことだ。国民が「安心して暮らせるようになるかもしれない」と思う経済対策を打ち出すことができれば菅政権は崩壊の危機を免れる。

潮流銘柄は**恵和**（４２５１）、**キッズウェル・バイオ**（４５８４）、ＦＲＯＮＴＥＯ（２１５８）。

接種率高め大規模経済対策



景気回復に不透明感

急落は買いも深追いは禁物

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週末比約９６３円安と３週間ぶりに反落となった。

１８日公表された７月のＦＯＭＣの議事要旨で年内にテーパリング（量的緩和の縮小）が開始されると示唆されたことが嫌気された。さらに日本を代表するトヨタが新型コロナウイルスの影響で部品調達が難しくなり、世界で４割の減産に入ると伝えられたことも大きく影響した。発表された４～６月期の決算は概ね好調だったが、これだけ新規感染者数が増加し続けるとやはり経済の腰折れ不安が台頭してきている。

しかし、世界的にみると米国やドイツ、インドの株価は最高値を更新しており、まだ投資マネーに大きな変化はない。通常ならテーパリングを示唆されると長期金利が上がってくるが、長期米国債は約１．２％台と大きな変化はない。これは、景気回復シナリオを債券市場は否定しているように思われる。

トヨタの減産報道に衝撃が走った

今週は２７日にジャクソンホール会議が開催され、パウエルＦＲＢ議長が講演を行う。年内実施されると言われるテーパリングについての発言も予想されているだけに注目度は高い。発言後の動きには要注目である。

日経平均は２月の高値を起点として上下幅約２５００円の右肩下がりのＢＯＸ相場の中にいる。現在の上値トレンドラインは２万８７００円処で、下値トレンドラインは２万６２００円処。１３週線（２万８２６５円）を上回ると売りがでる展開である。

株価位置はずるずる下がり年初来安値を更新したところで、２万７０００円の攻防となっている。今年の株価反発の傾向としてボリンジャーバンドの▼３σを割ると急反発しているケースが多い。現在の▼３σは２万６８００円処、この水準からの急落は買いでの投資妙味は大きそうだ。

ただ、先週もクレディスイスやバンクオブアメリカに翻弄された先物市場であるが、売り建て玉がまだ大量に残っているので深追いは禁物であろう。日本の場合は秋に衆議院選挙を控え「売り」材料には事欠かない。

今週は「突っ込み買いの戻り売り」に徹したい。相場のレンジは２万６５００円から２万７６００円を想定する。

（ハチロク）

NYダウの日足チャート

日経225先物日足チャート

星野三太郎の株街往来

～感染抑制と経済活動の両立～

4度目の緊急事態宣言が発動されてから数週間が経過したが、感染者は更に増える状況になっている。筆者は基本在宅勤務で、コロナ禍での生活は基本変えていないが、近所のお寺さんからは、前回の緊急事態宣言時に中止していた供養会を今回は開催するとの案内が来て、参加しようとした母を無理やり止めるのに苦労した。「五輪だって開催していたし、ワクチンを2回接種したから大丈夫」が母の言い分だが、そういう気の緩みが感染に繋がってしまう。緊急事態宣言下でクラスターが発生してしまったら、仏さまも成仏できないと思うが、幾度に亘る緊急事態宣言で危機意識が薄れてきているのが、感染拡大の一因になっているかも知れない。

ただ、自粛も限界に来ているは間違いない。自治体の長からはロックダウンを政府に提言していたが、外出しないと収入を得る手段がない人には、家の中に籠って餓死しなさいと言っているようなもの。それなりに強硬的な行動制限をかけるなら、政府も生活面での補償をしなければならない。感染抑制と経済活動の両立という難しい対策が迫られている。

企業レター

ワイルドフラワーを学ぶ

クラブツーリズム

オーストラリアのオンラインツアー

近鉄グループホールディングス（9041）傘下のクラブツーリズムは、オーストラリアのワイルドフラワーを学ぶオンラインツアー（シリーズ全2回）を発売している。

このオンラインツアーは第1回（基本編）を9月18日、第2回（詳細編）を10月2日に開催、講師として、観光ガイドとして20年以上案内するかたわら、植物の知識を深めワイルドフラワーの研究を続けている花のスペシャリストのオークリー今日子氏が生中継で繋いで登場する。

第1回「基本編」は、オークリー氏の著書である花図鑑「ワイルドフラワー西オーストラリア」と、「オーストラリアの紅茶」がついており、いずれもオーストラリアから取り寄せてツアー前に参加者に送付する。

参加費は1端末に第1回3000円、第2回は2000円。

Big Creek水再生処理施設完成イメージ

クボタ

MBRによる下水処理

米ジョージア州で人口増に対応

水再生処理更新事業を受注

クボタ（6326）は100%子会社であるKubota Membrane U.S.A. Corporationを通じて、米国ジョージア州フルトン郡「Big Creek水再生処理施設」の更新事業において、液中膜を用いた膜分離活性汚泥法（MBR）による下水処理システムを受注した。

この施設は、稼働から約50年が経過し施設の老朽化が進行していることに加え、処理対象地域であるジョージア州フルトン郡での人口増加に対応するもの。環境保全の観点から処理水の水質規制強化が図られており、従来の処理方式よりも高度な処理にMBRで対応する。

記者の視点

相場見通し

横浜市長選挙に関心

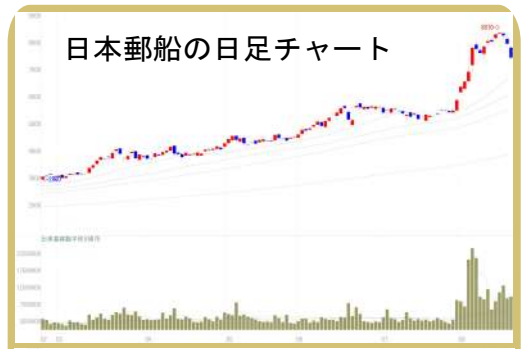
9月に向けて政局を意識

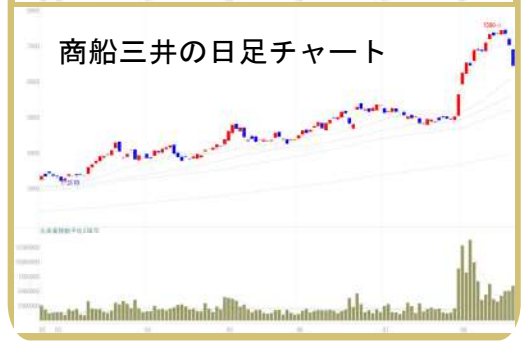
8月第3週の東京市場は19日の後場に**トヨタ自動車**（7203）が9月世界生産を計画比で4割減らすと報じたことを受けて下げ幅を拡大、その後のナイトセッションの225先物では2万7000円割れまで一時下落するなど波乱の動きとなった。

その前日には米連邦公開市場委員会（FOMC）が7月27～28日に開いた会合で、年内に債券購入ペースの減速を開始し得るとの見解で大半の当局者らが一致したことが明らかになり、年内の利上げ観測からダウが大きく売られる動きになっていた。香港などアジア市場も軟調な動きが継続していることから、現状では上値を追う材料に乏しい。

個別では**日本郵船**（9101）や**商船三井**（9104）などの海運株はさすがに利食い売りで下落し、主力の動きを見て、中小型には個人の処分売りも目立っている。現物の日経平均も2万7000円割れとなれば、昨年11月から12月にもみあった2万6800円あたりが意識されるが、個別では下げ過ぎの銘柄も目立つことから、ここから一段の下げがあれば買い目線になるだろう。

今週は海外では23日に米7月中古住宅販売件数、24日に米7月新築住宅販売件数、26日に米4～6月期GDP改定値の発表が控える。国内では22日に横浜市長選挙が行われる。菅首相の地元であることから、その結果によっては、9月の総裁選に向けて政局が株式市場の重石になる可能性もあろう。これに加えて、国内でのデルタ株感染動向も引き続き注視されそうだ。





当面のスケジュール

- 22日　横浜市長選挙投開票
- 23日　7月全国百貨店売上高(14:30)
  米7月中古住宅販売件数(23:00)1
- 24日　東京パラリンピック開催(～9/5)
  米7月新築住宅販売件数(23:00)
- 25日　独8月Ifo景況感指数(17:00)
- 26日　7月企業向けサービスス価格指数(8:50)
  米4-6月期GDP改定値(21:30)
  米カンザスシティー連邦準備銀行は経済シンポジウム(ジャクソンホール会議)を対面開催(～28日)

編集後記

真夏に10日間におよぶ大雨が続いた。オホーツク海高気圧と太平洋高気圧の勢力が拮抗、前線が上空に居座ったことが原因で、九州北部や中国地方では線状降水帯が発生したことから記録的な豪雨となり、河川氾濫や土砂災害など甚大な被害をもたらしている。週明けからは一転、晴天になり気温も平年以上に上昇するそうで、一旦、しのぎやすさを覚えた身体にはこたえる暑さになるという。

東京市場ではマザーズが底割れとなった。個人の投資余力の低下が相場に及ぼす影響が気になる。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。